

三 条 市 の 工 業

－ 2019 年工業統計調査から －

三 条 市

目 次

利用される方へ	1
調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)	8
1 概況	8
2 三条市の製造業の推移	9
3 事業所数	11
4 従業者数	13
5 製造品出荷額等	15
6 付加価値額	17
統計表(従業者4人以上の事業所)	20
第1表 県内20市統計表	21
第2表 産業中分類別・従業者規模別統計表	23
第3表 産業細分類別統計表	35
第4表 金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額	42
第5表 地区別結果表	46
第6表 工業用地統計表(事業所敷地面積及び建築面積)(従業者30人以上)	46
第7表 工業用水統計表(1日当たり水源別用水量)(従業者30人以上)	46
付録	巻末
2019年工業統計調査 工業調査票 甲	
2019年工業統計調査 工業調査票 乙	

利用される方へ

1 工業統計調査の概要

(1) 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の根拠法令

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和26年通産省令第81号）によって実施される。

(3) 調査の期日

令和元年6月1日現在で実施した。

事業所数、従業者数については令和元年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成30年1月～12月の実績により調査した。

(4) 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者数3人以下の事業所を除く）について行う。

(5) 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業統計調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業統計調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者）の自計報告により調査した。

(6) 調査項目

巻末調査票記載のとおり

2 集計項目の説明

(1) 事業所数

令和元年6月1日現在の数値である。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、1区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷の各事業所については集計の対象としていない。

(2) 従業者数

令和元年6月1日現在の数値である。

従業者とは、以下の①から⑧までに該当するものをいう。

従業者数＝ ①個人業主及び無給家族従業者 ＋ ②有給役員
 ＋ 常用雇用者（③正社員・正職員としている人
 ＋ ④ ③以外の人（パート・アルバイトなど））－ ⑦送出者
 ＋ ⑧出向・派遣受入者

- ① 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいう。
 ア 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。
 イ 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいう。ただし、手伝い程度のものは含まない。
- ② 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当する。
- ③ 「常用雇用者」とは、次のいずれかに該当するものをいい、「③正社員・正職員としている人」及び「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」に分けられる。
 ア 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれる。
 イ 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。
 ウ 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主とらなかった他の人。
- ④ 「③正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当する。
- ⑤ 「④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員としている人」以外の人をいう。
- ⑥ 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいう。
- ⑦ 「⑦送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「常用雇用者」、「⑤臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいう。
- ⑧ 「⑧出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。

(3) 現金給与総額

現金給与総額は、平成30年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計をいう。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣

受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

平成30年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んでいる。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の実際に製造等に使用した総使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費等である。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含まない。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成30年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 製造品出荷額等

平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず廃物の出荷額、及びその他の収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んでいる。

① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成30年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成30年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成30年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①、②及びくず廃物の出荷額以外の収入額をいい、例えば、転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等などのことである。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業員数30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。
原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7) 有形固定資産（従業員数30人以上の事業所）

平成30年1年間における数値であり、帳簿価額による。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

③ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

④ 有形固定資産の投資総額は以下の算式で計算している。

投資総額＝ 取得額＋ 建設仮勘定の年間増減（増加額－ 減少額）

(8) 生産額（従業員数30人以上の事業所）

生産額＝ 製造品出荷額＋ 加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－ 製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－ 半製品及び仕掛品年初価額）

(9) 付加価値額（粗付加価値額）

① 従業員30人以上

付加価値額＝ 製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－ 製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－ 半製品及び仕掛品年初価額）
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）
＋ 推計消費税額（*2））－ 原材料使用額等－ 減価償却額

② 従業員29人以下

粗付加価値額＝ 製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税（*1）
＋ 推計消費税額（*2））－ 原材料使用額等

*1：平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

3 産業分類及び格付けについて

事業所の製造品目あるいは賃加工品目が1つの場合はその品目により、また2種類以上の場合は産業中分類番号の上2桁を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいものにより格付けした。

例えば、生産用機械と輸送用機械の両方を製造している事業所で、1年間の製造品出荷額等のうち生産用機械のウェイトの方が輸送用機械よりも高ければ、その事業所に係る数値はすべて生産用機械として集計される。

同一事業所が製造品目等のウェイトの変動により前年と異なった業種に格付けされる場合や、事業内容の転換で製造業になったり、他の業種へ移ったりすることにより、製造出荷額等が著しく変動する場合もあるため、利用する上で注意を要する。

本報告書の産業中分類の表記は以下のとおり。

産業中分類 番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13	家具・装備品製造業	家具・装備品
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)※	プラスチック製品
19	ゴム製品製造業	ゴム製品
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
32	その他の製造業	その他製造

(注) 日本標準産業分類の改定に伴って、平成20年に「工業統計調査用産業分類」を上記のとおり改定しており、平成20年より前の調査年と比較をする場合には注意を要する。

※ 中分類「18プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次表のとおりである。

分類 番号	製造品名	分類 番号	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具、運動用具
1521	プラスチック製板	326	ペン・鉛筆・絵画用具・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき、ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2531	歯車	3289	洋傘・和傘・同部分品
2739	目盛りのついた三角定規	3289	魔法瓶
2741	注射筒	3292	看板、標識機
2744	義歯	3293	パレット
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連商品 (貴金属・宝石製を除く)	3294	モデル、模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡

(注)「分類」欄について、2桁は中分類番号、3桁は小分類番号、4桁は細分類番号をさす。

4 記号及び注意

(1) 各項目の数値は、単位未満の数値を四捨五入したため、内訳と総数が一致しないものもある。
比率は、小数点以下第2位を四捨五入して計算した。

(2) 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。

—	…	該当数値なし
0.0	…	単位未満
△	…	マイナスの数値
x	…	1又は2の事業所に関する数値で個々の報告者の秘密保護のために秘匿した箇所である。

また、3以上の事業所でも1又は2の事業所の数値が前後の差し引きから判明する箇所は「x」で表した。

5 時系列比較する場合の留意点

- (1) 調査年によって、同一事業所が製造品出荷額等のウエイト変動により前年と異なる産業分類に格付けされる場合や、事業内容に変更があり製造業に該当・非該当となる場合がある。そのことにより、時系列で比較すると数値が大きく変動している場合があるため注意を要する。
- (2) 平成19年から製造以外の活動を把握するため、製造品出荷額等に「その他収入額」を、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」が調査項目に追加となった。そのため、「製造品出荷額等」、「付加価値額」及び「原材料使用額等」について、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値とは接続しない。
- (3) 経済センサス-活動調査と工業統計調査では調査方法が異なるため、数値を比較する際には注意を要する。
- (4) 平成27年の1事業所当たり及び1人当たりの数値は、事業所数と従業者数以外の項目について個人経営調査票による調査分を含まない数値で集計しているため、他の年次と比較する際は注意を要する。

調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

2019年工業統計調査において、三条市の従業者4人以上の「製造業」の事業所について集計した主な結果は、以下のとおり

1 概況

三条市の製造業について、令和元年6月1日現在の事業所数は**553事業所**で前回に比べ1事業所減少(前回比△0.2%)、従業者数は**13,744人**で16人増加(前回比+0.1%)した。また、平成30年1年間の製造品出荷額等は**2,960億2,352万円**で前年に比べ24億8万円増加(前年比+0.8%)、付加価値額は**1,072億8,810万円**で28億9042万円減少(前年比△2.6%)となった。

表1 結果の概要

区分 \ 年次	2019年工業統計調査	平成30年工業統計調査	増減 〔前回比 または 前年比〕	増減率 〔前回比 または 前年比〕
事業所数	553事業所	554事業所	△1事業所	△0.2%
従業者数	13,744人	13,728人	16人	0.1%
製造品出荷額等	2,960億2,352万円	2,936億2,344万円	24億8万円	0.8%
付加価値額	1,072億8,810万円	1,101億7,852万円	△28億9,042万円	△2.6%

注1：事業所数及び従業者数については、いずれも6月1日現在の数値である。

注2：製造品出荷額等及び付加価値額について、2019年工業統計調査は平成30年の年間の数値、平成30年工業統計調査は平成29年の年間の数値である。

注3：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 三条市の製造業の推移

平成 20 年＝100 として比較すると、事業所数は 82.0、従業者数は 95.8、製造品出荷額等は 93.4、付加価値額は 90.4 で全ての項目で減少となった。

表 2 三条市の製造業の推移

区分 年次	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 または 対前回 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)		対前年 増減率 (%)
平成 20 年	674	2.1	14,354	△1.6	31,709,776	△1.1	11,869,035	△6.8
21 年	615	△8.8	13,428	△6.5	26,768,033	△15.6	9,879,407	△16.8
22 年	597	△2.9	13,243	△1.4	25,949,046	△3.1	9,466,159	△4.2
23 年	<u>631</u>	<u>5.7</u>	<u>12,860</u>	<u>△2.9</u>	<u>26,848,938</u>	<u>3.5</u>	<u>12,195,533</u>	<u>28.8</u>
24 年	581	△7.9	12,657	△1.6	27,466,304	2.3	11,215,968	△8.0
25 年	568	△2.2	13,003	2.7	26,538,324	△3.4	9,572,783	△14.7
26 年	561	△1.2	12,943	△0.5	27,662,025	4.2	9,873,645	3.1
27 年	－	－	－	－	<u>28,513,009</u>	<u>3.1</u>	<u>10,464,709</u>	<u>6.0</u>
28 年	<u>607</u>	<u>8.2</u>	<u>13,263</u>	<u>2.5</u>	28,012,867	△1.8	10,636,063	1.6
29 年	541	△10.9	13,419	1.2	29,362,344	4.8	11,017,852	3.6
30 年	554	2.4	13,728	2.3	29,602,352	0.8	10,728,810	△2.6
令和元年	553	△0.2	13,744	0.1	－	－	－	－

注 1：下線の数値は経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計の数値である。工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意が必要である。

2：事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 28 年以降は 6 月 1 日現在、その他の年次は 12 月 31 日現在である。

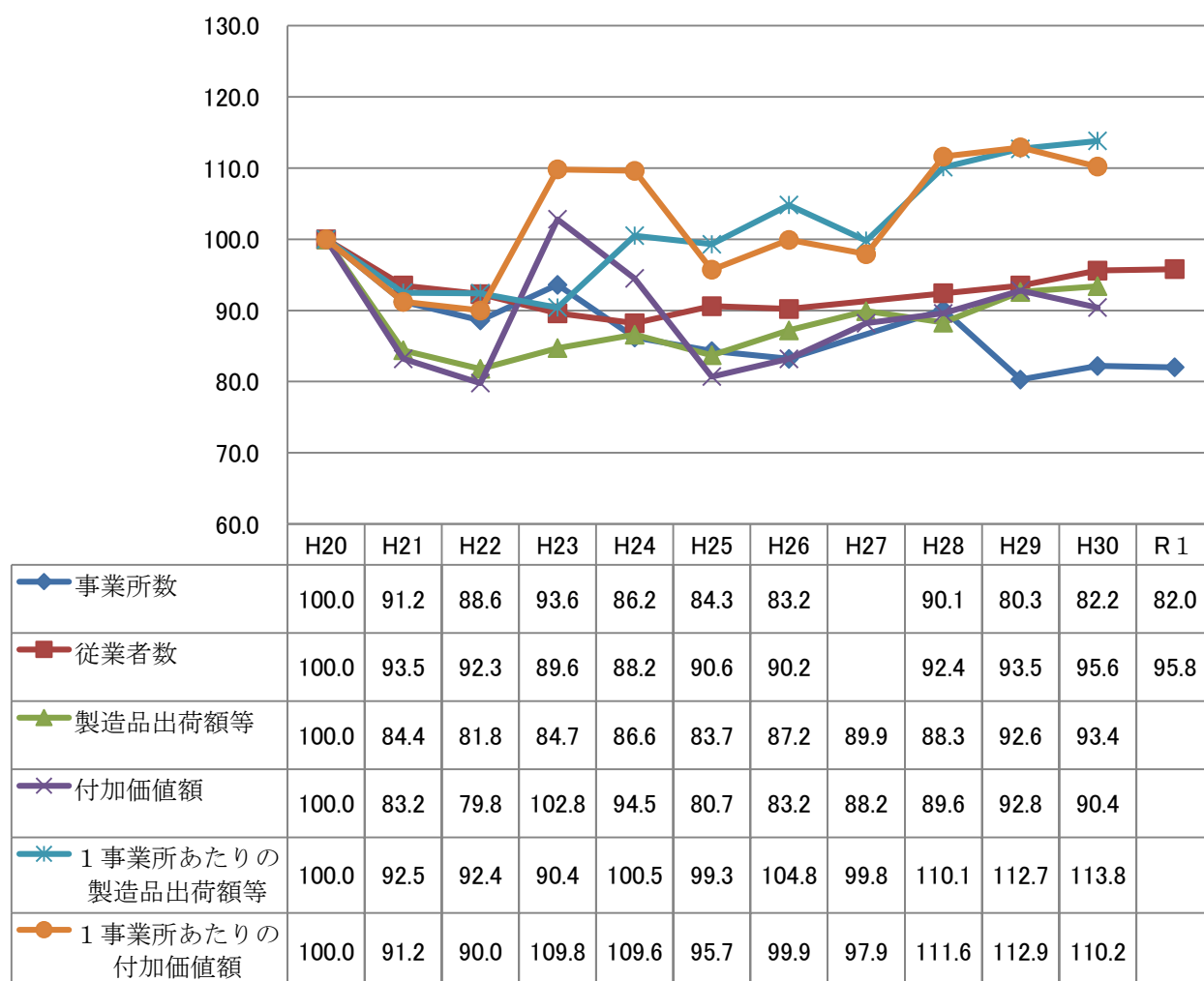
3：製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

4：付加価値額について、従業者 4～29 人の事業所は粗付加価値額である。

5：平成 19 年調査において、調査項目を追加したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成 18 年以前の数値とは接続しない。

6：平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図1 三条市の製造業の推移(H20=100)



注：平成27年の1事業所当たりの数値は、事業所数と従業者数以外の項目について、個人経営調査票による調査分を含まない数値で集計しているため、他の年次と比較する際は注意が必要である。

3 事業所数

事業所数は 553 事業所で 1 事業所減少（前回比△0.2％）した。

(1) 産業中分類別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「非鉄金属」、「電気機械」などの 5 業種で、9 事業所増となった。一方、減少した業種は、「金属製品」、「はん用機械」などの 8 業種で、10 事業所減となった。

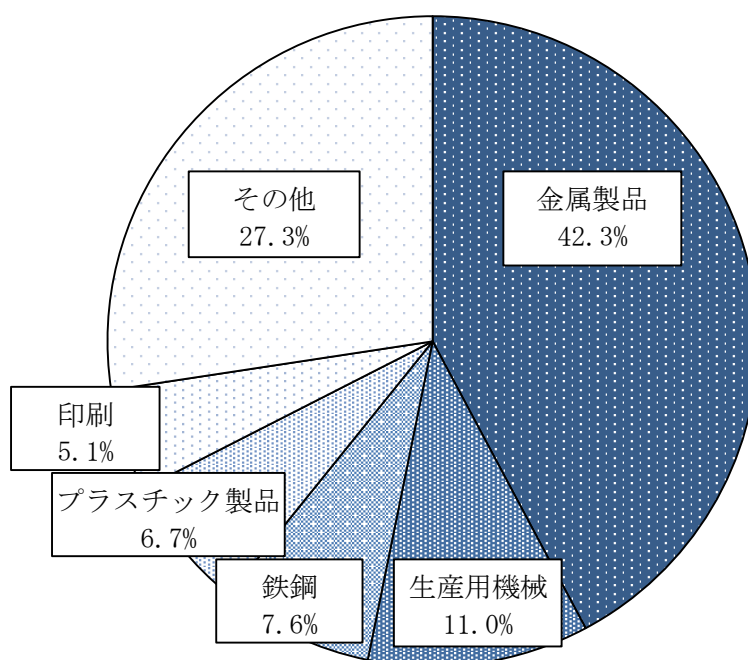
表 3 産業中分類別事業所数・構成比・前回比

産業中分類	令和元年		平成 30 年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総 数	553	100.0	554	100.0	△1	△0.2
法 人	494	89.3	492	88.8	2	0.4
個 人	59	10.7	62	11.2	△3	△4.8
09 食料品	25	4.5	25	4.5	－	－
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.2	－	－
11 繊維	7	1.3	6	1.1	1	16.7
12 木材・木製品	19	3.4	19	3.4	－	－
13 家具・装備品	12	2.2	13	2.3	△1	△7.7
14 パルプ・紙	8	1.4	8	1.4	－	－
15 印刷	28	5.1	29	5.2	△1	△3.4
16 化学	1	0.2	1	0.2	－	－
18 プラスチック製品	37	6.7	37	6.7	－	－
19 ゴム製品	3	0.5	3	0.5	－	－
20 皮革	1	0.2	2	0.4	△1	△50.0
21 窯業・土石製品	4	0.7	5	0.9	△1	△20.0
22 鉄鋼	42	7.6	41	7.4	1	2.4
23 非鉄金属	11	2.0	7	1.3	4	57.1
24 金属製品	234	42.3	236	42.6	△2	△0.8
25 はん用機械	11	2.0	13	2.3	△2	△15.4
26 生産用機械	61	11.0	61	11.0	－	－
27 業務用機械	11	2.0	11	2.0	－	－
28 電子部品・デバイス	4	0.7	4	0.7	－	－
29 電気機械	15	2.7	13	2.3	2	15.4
30 情報通信機械	－	－	1	0.2	△1	△100.0
31 輸送用機械	14	2.5	13	2.3	1	7.7
32 その他製造	4	0.7	5	0.9	△1	△20.0

(2) 事業所の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が42.3%(234事業所)で最も大きく、以下、「生産用機械」が11.0%(61事業所)、「鉄鋼」が7.6%(42事業所)などとなり、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図2 事業所の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「50～99人規模」で5事業所(+15.2%)、「10～19人規模」で5事業所(+3.4%)となった。一方、減少した従業者規模は、「30～49人規模」で4事業所(△8.7%)、「20～29人規模」で3事業所(△4.2%)などとなった。

表4 従業者規模別事業所数・構成比・前回比

事業所数 従業者規模	令和元年		平成30年		対前回	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総数	553	100.0	554	100.0	△1	△0.2
4～9人規模	234	42.3	236	42.6	△2	△0.8
10～19人規模	150	27.1	145	26.2	5	3.4
20～29人規模	69	12.5	72	13.0	△3	△4.2
30～49人規模	42	7.6	46	8.3	△4	△8.7
50～99人規模	38	6.9	33	6.0	5	15.2
100人以上規模	20	3.6	22	4.0	△2	△9.1

4 従業者数

従業者数は13,744人で16人増加（前回は+0.1%）した。

(1) 産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、前回に比べて増加した業種は、「生産用機械」、「非鉄金属」、「電気機械」などの計7業種で、435人増となった。一方、減少した業種は、「はん用機械」、「プラスチック製品」、「印刷」などの計13業種で、419人減となった。

また、男の従業者数は増加した一方、女の従業者数は減少している。

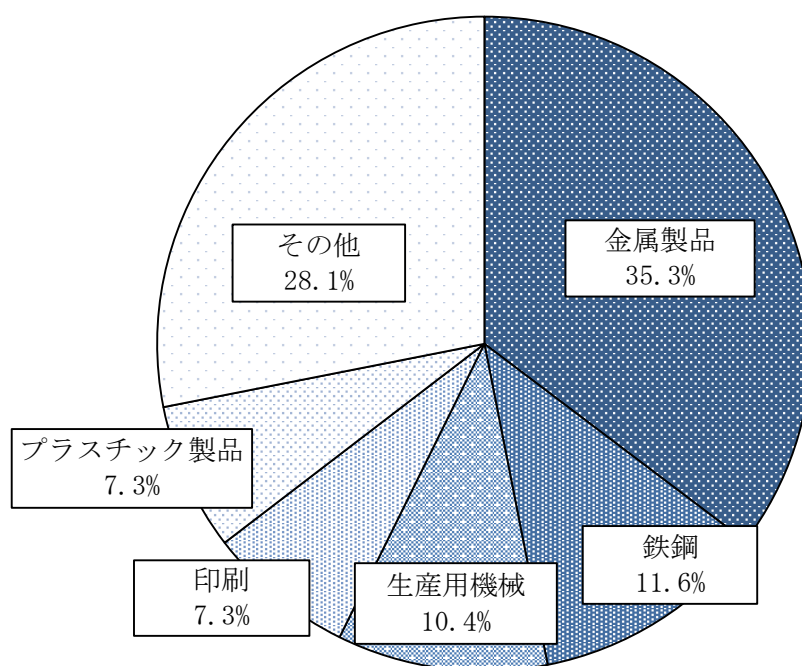
表5 産業中分類別従業者数・構成比・前回比

産業中分類 従業者数	令和元年		平成30年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	13,744	100.0	13,728	100.0	16	0.1
男	9,120	66.4	9,082	66.2	38	0.4
女	4,624	33.6	4,646	33.8	△22	△0.5
09 食料品	913	6.6	930	6.8	△17	△1.8
10 飲料・たばこ・飼料	9	0.1	9	0.1	－	－
11 繊維	68	0.5	61	0.4	7	11.5
12 木材・木製品	180	1.3	183	1.3	△3	△1.6
13 家具・装備品	246	1.8	249	1.8	△3	△1.2
14 パルプ・紙	122	0.9	122	0.9	－	－
15 印刷	1,008	7.3	1,068	7.8	△60	△5.6
16 化学	12	0.1	13	0.1	△1	△7.7
18 プラスチック製品	997	7.3	1,075	7.8	△78	△7.3
19 ゴム製品	39	0.3	39	0.3	－	－
20 皮革	6	0.0	25	0.2	△19	△76.0
21 窯業・土石製品	56	0.4	61	0.4	△5	△8.2
22 鉄鋼	1,588	11.6	1,603	11.7	△15	△0.9
23 非鉄金属	159	1.2	70	0.5	89	127.1
24 金属製品	4,857	35.3	4,820	35.1	37	0.8
25 はん用機械	115	0.8	314	2.3	△199	△63.4
26 生産用機械	1,426	10.4	1,244	9.1	182	14.6
27 業務用機械	294	2.1	250	1.8	44	17.6
28 電子部品・デバイス	38	0.3	46	0.3	△8	△17.4
29 電気機械	992	7.2	932	6.8	60	6.4
30 情報通信機械	－	－	4	0.0	△4	△100.0
31 輸送用機械	589	4.3	573	4.2	16	2.8
32 その他製造	30	0.2	37	0.3	△7	△18.9

(2) 従業者数の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が 35.3% (4,857 人) で最も大きく、以下、「鉄鋼」が 11.6% (1,588 人)、「生産用機械」が 10.4% (1,426 人)、「印刷」が 7.3% (1,008 人)、「プラスチック製品」が 7.3% (997 人) となり、「印刷」と「プラスチック製品」が入れ替わったものの、上位 5 業種は前回と同じ結果となった。

図 3 従業者数の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「50～99 人規模」で 371 人 (+16.6%)、「10～19 人規模」で 87 人 (+4.4%) となった。一方、減少した従業者規模は、「100 人以上規模」で 203 人 (△4.5%)、「30～49 人規模」で 152 人 (△8.7%) などとなった。

表 6 従業者規模別従業者数・構成比・前回比

従業者数 従業者規模	令和元年		平成 30 年		対前回	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総 数	13,744	100.0	13,728	100.0	16	0.1
4～9 人規模	1,481	10.8	1,496	10.9	△15	△1.0
10～19 人規模	2,066	15.0	1,979	14.4	87	4.4
20～29 人規模	1,664	12.1	1,736	12.6	△72	△4.1
30～49 人規模	1,587	11.5	1,739	12.7	△152	△8.7
50～99 人規模	2,603	18.9	2,232	16.3	371	16.6
100 人以上規模	4,343	31.6	4,546	33.1	△203	△4.5

5 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 2,960 億 2,352 万円で 24 億 8 万円増加（前年比＋0.8％）した。

(1) 産業中分類別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「鉄鋼」、「プラスチック製品」、「生産用機械」などとなった。一方、減少した業種は、「はん用機械」、「電気機械」、「食料品」などとなった。

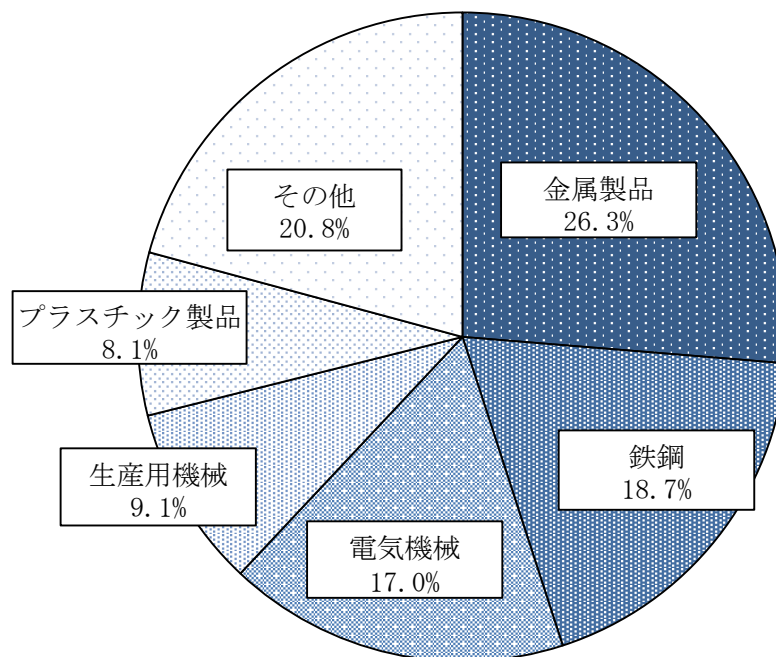
表 7 産業中分類別製造品出荷額等・構成比・前年比

産業中分類 製造品出荷額等	平成 30 年		平成 29 年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	29,602,352	100.0	29,362,344	100.0	240,008	0.8
09 食料品	1,671,596	5.6	1,731,779	5.9	△60,183	△3.5
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	37,408	0.1	32,823	0.1	4,585	14.0
12 木材・木製品	168,030	0.6	187,954	0.6	△19,924	△10.6
13 家具・装備品	446,429	1.5	413,181	1.4	33,248	8.0
14 パルプ・紙	155,929	0.5	151,353	0.5	4,576	3.0
15 印刷	1,453,600	4.9	1,413,809	4.8	39,791	2.8
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	2,397,802	8.1	1,969,354	6.7	428,448	21.8
19 ゴム製品	27,860	0.1	27,604	0.1	256	0.9
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	110,213	0.4	123,452	0.4	△13,239	△10.7
22 鉄鋼	5,545,231	18.7	5,106,403	17.4	438,828	8.6
23 非鉄金属	209,726	0.7	75,378	0.3	134,348	178.2
24 金属製品	7,780,759	26.3	7,747,959	26.4	32,800	0.4
25 はん用機械	170,654	0.6	771,306	2.6	△600,652	△77.9
26 生産用機械	2,688,597	9.1	2,265,529	7.7	423,068	18.7
27 業務用機械	513,564	1.7	512,088	1.7	1,476	0.3
28 電子部品・デバイス	15,918	0.1	17,671	0.1	△1,753	△9.9
29 電気機械	5,029,024	17.0	5,599,238	19.1	△570,214	△10.2
30 情報通信機械	－	－	x	x	－	－
31 輸送用機械	1,107,657	3.7	1,111,338	3.8	△3,681	△0.3
32 その他製造	41,524	0.1	50,155	0.2	△8,631	△17.2

(2) 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が26.3%(778億759万円)で最も大きく、以下、「鉄鋼」が18.7%(554億5,231万円)、「電気機械」が17.0%(502億9,024万円)などとなり、「鉄鋼」と「電気機械」が入れ替わったものの、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図4 製造品出荷額等の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「50～99人規模」で100億9,628万円(+25.3%)、「10～19人規模」で37億4,514万円(+14.7%)などとなった。一方、減少した製造品出荷額等は、「100人以上規模」で89億776万円(△6.0%)となった。

表8 従業者規模別製造品出荷額等・構成比・前年比

製造品出荷額等 従業者規模	平成30年		平成29年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	29,602,352	100.0	29,362,344	100.0	240,008	0.8
4～9人規模	1,483,358	5.0	1,487,678	5.1	△4,320	△0.3
10～19人規模	2,930,647	9.9	2,556,133	8.7	374,514	14.7
20～29人規模	2,618,267	8.8	2,648,581	9.0	△30,314	△1.1
30～49人規模	3,506,832	11.8	3,725,556	12.7	△218,724	△5.9
50～99人規模	5,002,595	16.9	3,992,967	13.6	1,009,628	25.3
100人以上規模	14,060,653	47.5	14,951,429	50.9	△890,776	△6.0

6 付加価値額

付加価値額は、1,072 億 8,810 万円で 28 億 9,042 万円減少（前年比△2.6%）した。

(1) 産業中分類別付加価値額

付加価値額を産業中分類別にみると、前年に比べて増加した業種は、「プラスチック製品」、「非鉄金属」、「鉄鋼」などとなった。一方、減少した業種は、「金属製品」、「はん用機械」、「電気機械」などとなった。

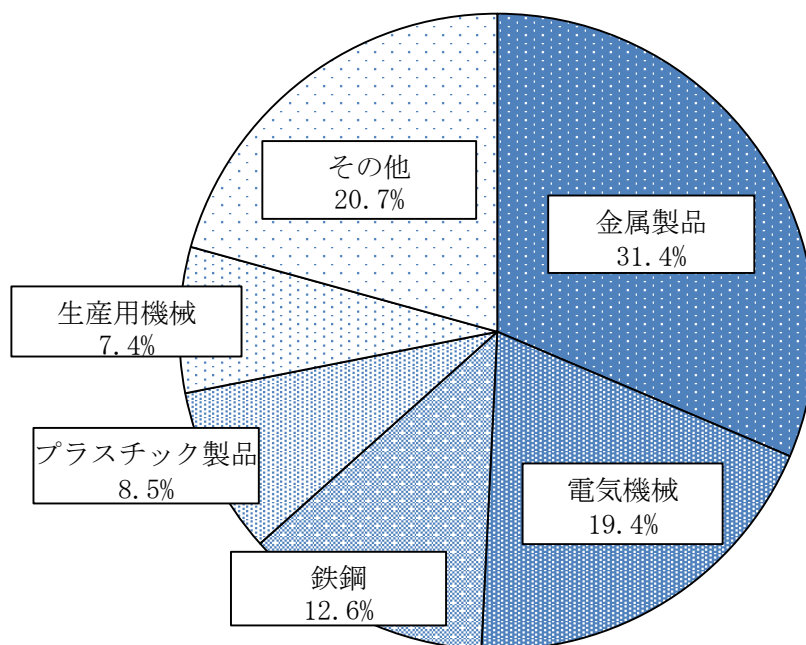
表 9 産業中分類別付加価値額・構成比・前年比

産業中分類 付加価値額	平成 30 年		平成 29 年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総 数	10,728,810	100.0	11,017,852	100.0	△289,042	△2.6
09 食料品	500,887	4.7	537,227	4.9	△36,340	△6.8
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	23,360	0.2	19,710	0.2	3,650	18.5
12 木材・木製品	77,650	0.7	96,202	0.9	△18,552	△19.3
13 家具・装備品	142,068	1.3	139,131	1.3	2,937	2.1
14 パルプ・紙	66,472	0.6	64,809	0.6	1,663	2.6
15 印刷	583,442	5.4	576,197	5.2	7,245	1.3
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	908,764	8.5	787,118	7.1	121,646	15.5
19 ゴム製品	17,379	0.2	18,280	0.2	△901	△4.9
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	52,893	0.5	61,723	0.6	△8,830	△14.3
22 鉄鋼	1,350,125	12.6	1,324,244	12.0	25,881	2.0
23 非鉄金属	105,901	1.0	39,321	0.4	66,580	169.3
24 金属製品	3,372,090	31.4	3,587,507	32.6	△215,417	△6.0
25 はん用機械	78,861	0.7	231,904	2.1	△153,043	△66.0
26 生産用機械	791,167	7.4	778,513	7.1	12,654	1.6
27 業務用機械	170,308	1.6	187,649	1.7	△17,341	△9.2
28 電子部品・デバイス	6,807	0.1	8,119	0.1	△1,312	△16.2
29 電気機械	2,083,755	19.4	2,120,536	19.2	△36,781	△1.7
30 情報通信機械	-	-	x	x	-	-
31 輸送用機械	363,484	3.4	391,282	3.6	△27,798	△7.1
32 その他製造	20,137	0.2	25,077	0.2	△4,940	△19.7

(2) 付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が31.4%(337億2,090万円)で最も大きく、以下、「電気機械」が19.4%(208億3,755万円)、「鉄鋼」が12.6%(135億125万円)などとなり、上位5業種は前回と同じ結果となった。

図5 付加価値額の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別に付加価値額の増減をみると、前年と比べて増加した従業者規模は、「50～99人規模」で9億8,603万円(+5.6%)、「10～19人規模」で9億4,286万円(+8.4%)などとなった。一方、減少した付加価値額は「100人以上規模」で37億5,064万円(△7.3%)、「30～49人規模」で17億1,377万円(△14.5%)などとなった。

表10 従業者規模別付加価値額・構成比・前年比

付加価値額 従業者規模	平成30年		平成29年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	10,728,810	100.0	11,017,852	100.0	△289,042	△2.6
4～9人規模	799,043	7.4	754,798	6.9	44,245	5.9
10～19人規模	1,223,165	11.4	1,128,879	10.2	94,286	8.4
20～29人規模	1,094,092	10.2	1,073,827	9.7	20,265	1.9
30～49人規模	1,012,647	9.4	1,184,024	10.7	△171,377	△14.5
50～99人規模	1,850,240	17.2	1,751,637	15.9	98,603	5.6
100人以上規模	4,749,623	44.3	5,124,687	46.5	△375,064	△7.3

統 計 表

(従業者 4 人以上の事業所)

第1表 県内20市統計表

区分 県内20市	事業所数				従業者数			
	令和元年		平成30年	対前年 増減率	令和元年		平成30年	対前年 増減率
		構成比				構成比		
	事業所	%	事業所	%	人	%	人	%
新潟県計	5,229	100.0	5,312	△ 1.6	189,386	100.0	187,330	1.1
市計	5,012	95.9	5,094	△ 1.6	178,993	94.5	177,115	1.1
新潟市	987	18.9	1,008	△ 2.1	38,433	20.3	37,559	2.3
長岡市	712	13.6	726	△ 1.9	25,590	13.5	25,644	△ 0.2
三条市	553	10.6	554	△ 0.2	13,744	7.3	13,728	0.1
柏崎市	205	3.9	203	1.0	8,785	4.6	8,496	3.4
新発田市	160	3.1	159	0.6	7,111	3.8	6,961	2.2
小千谷市	135	2.6	136	△ 0.7	6,256	3.3	6,351	△ 1.5
加茂市	92	1.8	94	△ 2.1	2,932	1.5	3,114	△ 5.8
十日町市	138	2.6	145	△ 4.8	3,325	1.8	3,340	△ 0.4
見附市	112	2.1	118	△ 5.1	4,433	2.3	4,478	△ 1.0
村上市	147	2.8	154	△ 4.5	4,964	2.6	4,448	11.6
燕市	701	13.4	704	△ 0.4	17,070	9.0	16,868	1.2
糸魚川市	86	1.6	84	2.4	3,715	2.0	3,950	△ 5.9
妙高市	49	0.9	51	△ 3.9	3,403	1.8	3,465	△ 1.8
五泉市	110	2.1	119	△ 7.6	5,347	2.8	5,400	△ 1.0
上越市	337	6.4	345	△ 2.3	17,295	9.1	16,686	3.6
阿賀野市	104	2.0	101	3.0	4,389	2.3	4,353	0.8
佐渡市	76	1.5	80	△ 5.0	1,243	0.7	1,266	△ 1.8
魚沼市	104	2.0	109	△ 4.6	3,079	1.6	3,106	△ 0.9
南魚沼市	119	2.3	120	△ 0.8	3,906	2.1	3,943	△ 0.9
胎内市	85	1.6	84	1.2	3,973	2.1	3,959	0.4

製 造 品 出 荷 額 等				1 事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり製造品 出荷額等	従業者一人当 たり製造品出 荷額等	区分 県内20市
平成30年	構成比	平成29年	対前年 増減率				
万円	%	万円	%	人	万円	万円	
506,744,750	100.0	486,582,702	4.1	36.2	96,910	2,676	新 潟 県 計
480,622,329	94.8	460,903,271	4.3	35.7	95,894	2,685	市 計
117,544,299	23.2	114,508,301	2.7	38.9	119,093	3,058	新 潟 市
68,821,933	13.6	65,084,698	5.7	35.9	96,660	2,689	長 岡 市
29,602,352	5.8	29,362,344	0.8	24.9	53,530	2,154	三 条 市
21,509,405	4.2	20,307,886	5.9	42.9	104,924	2,448	柏 崎 市
14,774,762	2.9	14,088,023	4.9	44.4	92,342	2,078	新 発 田 市
12,843,676	2.5	12,301,842	4.4	46.3	95,138	2,053	小 千 谷 市
6,757,730	1.3	6,605,700	2.3	31.9	73,454	2,305	加 茂 市
4,649,985	0.9	4,979,722	△ 6.6	24.1	33,696	1,398	十 日 町 市
11,110,276	2.2	11,193,071	△ 0.7	39.6	99,199	2,506	見 附 市
10,301,462	2.0	7,535,053	36.7	33.8	70,078	2,075	村 上 市
44,392,279	8.8	43,166,955	2.8	24.4	63,327	2,601	燕 市
14,127,062	2.8	13,602,261	3.9	43.2	164,268	3,803	糸 魚 川 市
10,770,772	2.1	10,447,447	3.1	69.4	219,812	3,165	妙 高 市
11,465,125	2.3	11,173,527	2.6	48.6	104,228	2,144	五 泉 市
59,815,307	11.8	57,496,265	4.0	51.3	177,493	3,459	上 越 市
13,620,817	2.7	12,255,698	11.1	42.2	130,969	3,103	阿 賀 野 市
1,544,747	0.3	1,587,709	△ 2.7	16.4	20,326	1,243	佐 渡 市
5,228,006	1.0	4,771,227	9.6	29.6	50,269	1,698	魚 沼 市
9,872,489	1.9	9,451,974	4.4	32.8	82,962	2,528	南 魚 沼 市
11,869,845	2.3	10,983,568	8.1	46.7	139,645	2,988	胎 内 市

第2表 産業中分類別・従業者規模別統計表

区分 産業 中分類		事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業員30人以上の事業所の数値					
			合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等に 関連する 外注費
		事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	H29年(30年)	554	13,728	13,647	81	4,905,690	17,134,113	10,082,648	113,468	348,408	2,476,132	96,612
	H30年(R1年)	553	13,744	13,673	71	5,031,434	17,768,373	10,509,991	131,095	401,131	2,349,096	114,829
	4 ～ 9 人	234	1,481	1,417	64	405,997	621,378	-	-	-	-	-
	10 ～ 19 人	150	2,066	2,059	7	635,787	1,610,787	-	-	-	-	-
	20 ～ 29 人	69	1,664	1,664	-	548,604	1,438,618	-	-	-	-	-
	30 ～ 49 人	42	1,587	1,587	-	588,796	2,367,060	2,018,546	48,953	60,263	189,947	16,033
	50 ～ 99 人	38	2,603	2,603	-	998,927	2,846,677	1,954,414	19,053	123,560	528,895	25,615
	100 人 以 上	20	4,343	4,343	-	1,853,323	8,883,853	6,537,031	63,089	217,308	1,630,254	73,181
食 料 品	H29年(30年)	25	930	925	5	265,823	1,126,970	742,660	16,081	7,225	x	x
	H30年(R1年)	25	913	908	5	288,874	1,095,647	722,374	17,803	23,917	x	x
	4 ～ 9 人	10	58	54	4	11,577	15,976	-	-	-	-	-
	10 ～ 19 人	5	77	76	1	27,081	178,199	-	-	-	-	-
	20 ～ 29 人	5	118	118	-	29,986	63,525	-	-	-	-	-
	30 ～ 49 人	2	89	89	-	x	x	x	x	x	-	x
	50 ～ 99 人	1	77	77	-	x	x	x	x	x	-	-
	100 人 以 上	2	494	494	-	x	x	x	x	x	x	x
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	H29年(30年)	1	9	9	-	x	x	-	-	-	-	-
	H30年(R1年)	1	9	9	-	x	x	-	-	-	-	-
	4 ～ 9 人	1	9	9	-	x	x	-	-	-	-	-
	10 ～ 19 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 ～ 29 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30 ～ 49 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50 ～ 99 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 人 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
織 維	H29年(30年)	6	61	59	2	12,847	11,535	-	-	-	-	-
	H30年(R1年)	7	68	66	2	13,957	12,178	-	-	-	-	-
	4 ～ 9 人	3	16	15	1	3,574	3,352	-	-	-	-	-
	10 ～ 19 人	4	52	51	1	10,383	8,826	-	-	-	-	-
	20 ～ 29 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30 ～ 49 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50 ～ 99 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 人 以 上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人 以下は粗付加価値 額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
514,074	29,362,344	26,819,676	1,407,665	1,128,039	6,964	28,423,101	616,486	11,017,852	H29年(30年) 総
591,448	29,602,352	26,889,194	1,432,425	1,272,900	7,833	28,715,957	735,659	10,728,810	H30年(R1年)
-	1,483,358	1,133,390	309,917	39,383	668	1,443,307	-	799,043	4～9人
-	2,930,647	2,302,381	532,645	92,104	3,517	2,835,026	-	1,223,165	10～19人
-	2,618,267	2,234,766	261,179	120,318	2,004	2,495,945	-	1,094,092	20～29人
33,318	3,506,832	3,128,373	321,264	56,139	1,056	3,492,328	97,921	1,012,647	30～49人
195,140	5,002,595	4,766,074	7,420	228,513	588	4,780,215	189,196	1,850,240	50～99人
362,990	14,060,653	13,324,210	-	736,443	-	13,669,136	448,542	4,749,623	100人以上
74,100	1,731,779	1,607,899	13,076	110,804	-	1,620,312	25,530	537,227	H29年(30年) 09
69,048	1,671,596	1,555,890	9,408	106,298	-	1,565,619	36,994	500,887	H30年(R1年) 食
-	36,397	34,513	1,884	-	-	36,397	-	18,909	4～9人
-	187,266	173,570	2,600	11,096	-	176,170	-	8,395	10～19人
-	130,980	118,276	4,924	7,780	-	123,200	-	62,466	20～29人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	30～49人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	50～99人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上
-	x	x	-	x	-	-	-	x	H29年(30年) 10
-	x	x	-	-	-	x	-	x	H30年(R1年)
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
-	32,823	16,951	15,872	-	-	32,823	-	19,710	H29年(30年) 11
-	37,408	16,697	20,711	-	-	37,408	-	23,360	H30年(R1年) 織
-	9,248	8,415	833	-	-	9,248	-	5,459	4～9人
-	28,160	8,282	19,878	-	-	28,160	-	17,901	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上

(第2表の続き)

区分 産業中分類	事業所数	従業者数			現金 給与 総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に 関連する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
12 H29年(30年)	19	183	179	4	51,090	84,082	-	-	-	-	-
木材 H30年(R1年)	19	180	177	3	50,035	84,190	-	-	-	-	-
材 4～9人	12	80	77	3	17,843	26,007	-	-	-	-	-
・ 10～19人	6	80	80	0	x	x	-	-	-	-	-
木 20～29人	1	20	20	0	x	x	-	-	-	-	-
製品 30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 H29年(30年)	13	249	248	1	74,421	256,041	x	x	x	x	x
家具 H30年(R1年)	12	246	245	1	69,905	283,275	100,941	420	2,898	x	x
具 4～9人	6	34	33	1	9,493	16,372	-	-	-	-	-
・ 10～19人	2	23	23	-	x	x	-	-	-	-	-
装 20～29人	1	22	22	-	x	x	-	-	-	-	-
備 30～49人	2	82	82	-	x	x	x	x	x	x	x
品 50～99人	1	85	85	-	x	x	x	x	x	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 H29年(30年)	8	122	117	5	39,897	78,902	x	x	x	-	x
パ H30年(R1年)	8	122	118	4	38,863	82,114	x	x	x	-	x
ル 4～9人	4	23	19	4	5,017	5,466	-	-	-	-	-
プ 10～19人	2	26	26	-	x	x	-	-	-	-	-
・ 20～29人	1	29	29	-	x	x	-	-	-	-	-
紙 30～49人	1	44	44	-	x	x	x	x	x	-	x
50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 H29年(30年)	29	1,068	1,067	1	316,000	766,084	315,754	3,871	15,865	172,867	30,737
印 H30年(R1年)	28	1,008	1,007	1	325,671	773,815	325,025	3,841	16,295	152,766	32,074
4～9人	8	49	48	1	13,074	24,138	-	-	-	-	-
10～19人	6	89	89	-	32,680	36,877	-	-	-	-	-
20～29人	3	75	75	-	x	x	-	-	-	-	-
30～49人	6	204	204	-	73,717	121,937	79,280	428	3,516	29,028	2,210
刷 50～99人	2	180	180	-	x	x	x	x	x	x	x
100人以上	3	411	411	-	121,866	355,095	x	x	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人以 下は粗付加価値 額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	187,954	175,429	473	12,052	-	175,902	-	96,202	H29年(30年) 12
-	168,030	150,154	374	17,502	-	150,528	-	77,650	H30年(R1年) 木材
-	62,781	47,821	374	14,586	-	48,195	-	34,050	4～9人
-	x	x	-	2,916	-	x	-	x	10～19人・
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人 木製品
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
x	413,181	331,733	x	x	-	348,933	x	139,131	H29年(30年) 13
76,016	446,429	330,331	20,969	95,129	-	345,971	6,118	142,068	H30年(R1年) 家具
-	33,657	14,821	18,836	-	-	33,657	-	16,005	4～9人
-	x	x	x	-	-	x	-	x	10～19人・
-	x	x	x	-	-	x	-	x	20～29人 装備品
x	x	x	x	x	-	x	x	x	30～49人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
x	260,354	154,174	16,480	89,700	-	170,652	x	90,268	H29年(30年) 14
x	155,929	134,815	10,043	11,071	-	144,912	x	66,472	H30年(R1年) パ
-	15,437	x	x	-	-	15,437	-	9,233	4～9人 ル
-	x	x	x	x	-	x	-	x	10～19人 プ
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人・
x	x	x	-	x	-	x	x	x	30～49人 紙
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
56,444	1,413,809	1,180,297	43,041	190,471	-	1,239,298	45,852	576,197	H29年(30年) 15
55,417	1,453,600	1,214,192	43,451	195,957	-	1,251,138	47,810	583,442	H30年(R1年) 印
-	51,518	36,971	14,221	326	-	51,192	-	25,352	4～9人
-	95,474	67,590	27,884	-	-	95,474	-	54,258	10～19人
-	x	x	-	97,878	-	x	-	x	20～29人
7,475	260,330	248,547	1,346	10,437	-	249,826	13,703	116,326	30～49人 刷
-	x	x	-	-	-	x	x	x	50～99人
47,942	646,659	559,343	-	87,316	-	560,862	x	247,469	100人以上

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に 関連する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
16 化学	H29年(30年)	1	13	13	-	x	x	-	-	-	-
	H30年(R1年)	1	12	12	-	x	x	-	-	-	-
	4～9人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～19人	1	12	12	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	H29年(30年)	37	1,075	1,073	2	322,929	1,090,977	699,617	1,217	43,462	96,907
	H30年(R1年)	37	997	994	3	376,400	1,358,048	886,263	986	52,128	95,494
	4～9人	14	96	94	2	22,836	42,073	-	-	-	-
	10～19人	8	106	105	1	27,103	137,600	-	-	-	-
	20～29人	8	187	187	-	54,982	122,619	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	6	467	467	-	x	x	x	x	x	x
	100人以上	1	141	141	-	x	x	x	x	x	x
19 ゴム製品	H29年(30年)	3	39	38	1	11,594	7,862	-	-	-	-
	H30年(R1年)	3	39	38	1	11,780	9,091	-	-	-	-
	4～9人	1	7	6	1	x	x	-	-	-	-
	10～19人	2	32	32	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革	H29年(30年)	2	25	25	-	x	x	-	-	-	-
	H30年(R1年)	1	6	6	-	x	x	-	-	-	-
	4～9人	1	6	6	-	x	x	-	-	-	-
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人以 下は粗付加価値 額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	x	x	-	-	-	x	-	x	H29年(30年) 16
-	x	x	-	-	-	x	-	x	H30年(R1年) 化
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 ~ 9 人
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10 ~ 19 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 ~ 29 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30 ~ 49 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 ~ 99 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100 人以上
12, 150	1, 969, 354	1, 807, 221	130, 854	31, 279	-	1, 948, 339	42, 732	787, 118	H29年(30年) 18
12, 593	2, 397, 802	2, 225, 607	143, 813	28, 382	-	2, 361, 997	57, 793	908, 764	H30年(R1年) プ
-	102, 097	92, 545	3, 640	5, 912	-	96, 185	-	55, 575	4 ~ 9 人 ラ
-	232, 940	117, 305	115, 635	-	-	232, 940	-	88, 278	10 ~ 19 人 ス
-	249, 829	219, 903	20, 231	9, 695	-	240, 134	-	117, 787	20 ~ 29 人 ッ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30 ~ 49 人 ク
12, 593	x	x	4, 307	12, 775	-	x	x	x	50 ~ 99 人 製
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100 人以上 品
-	27, 604	x	x	-	-	27, 604	-	18, 280	H29年(30年) 19
-	27, 860	x	x	-	-	27, 860	-	17, 379	H30年(R1年) ゴ
-	x	x	x	-	-	x	-	x	4 ~ 9 人 ム
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10 ~ 19 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 ~ 29 人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30 ~ 49 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 ~ 99 人 品
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100 人以上
-	x	x	x	-	-	x	-	x	H29年(30年) 20
-	x	x	-	-	-	x	-	x	H30年(R1年) 皮
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4 ~ 9 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 ~ 19 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 ~ 29 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30 ~ 49 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 ~ 99 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100 人以上
-	-	-	-	-	-	-	-	-	革

(第2表の続き)

区分 産業中分類	事業所数	従業者数			現金 給与 総額	原材料使用額等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に 関連する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
窯業・土石製品	21 H29年(30年)	5	61	60	1	19,912	56,837	-	-	-	-
	H30年(R1年)	4	56	56	-	17,554	53,142	-	-	-	-
	4～9人	1	8	8	-	x	x	-	-	-	-
	10～19人	2	23	23	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	1	25	25	-	x	x	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	22 H29年(30年)	41	1,603	1,599	4	666,859	3,539,004	2,011,420	41,510	153,074	522,768
	H30年(R1年)	42	1,588	1,584	4	695,356	4,030,060	2,324,946	53,526	159,964	621,709
	4～9人	12	84	80	4	27,254	98,717	-	-	-	-
	10～19人	14	198	198	-	63,172	395,950	-	-	-	-
	20～29人	3	80	80	-	33,278	288,172	-	-	-	-
	30～49人	7	244	244	-	110,380	1,484,207	1,390,647	24,793	19,122	49,103
	50～99人	3	208	208	-	96,807	356,619	158,910	4,091	31,183	104,022
	100人以上	3	774	774	-	364,465	1,406,395	775,389	24,642	109,659	468,584
非鉄金属	23 H29年(30年)	7	70	68	2	24,230	32,911	-	-	-	-
	H30年(R1年)	11	159	157	2	45,266	93,221	x	x	x	x
	4～9人	7	51	49	2	15,054	12,138	-	-	-	-
	10～19人	2	23	23	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	1	22	22	-	x	x	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	1	63	63	-	x	x	x	x	x	x
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	24 H29年(30年)	236	4,820	4,780	40	1,611,703	3,762,557	1,914,196	33,972	82,033	404,152
	H30年(R1年)	234	4,857	4,824	33	1,616,354	4,030,545	2,061,893	37,028	83,623	405,924
	4～9人	100	622	593	29	164,607	232,701	-	-	-	-
	10～19人	66	906	902	4	263,786	435,094	-	-	-	-
	20～29人	30	723	723	-	239,473	484,503	-	-	-	-
	30～49人	16	623	623	-	217,768	377,616	258,813	18,637	25,365	53,450
	50～99人	16	988	988	-	386,790	1,013,162	742,789	5,369	27,232	199,351
	100人以上	6	995	995	-	343,930	1,487,469	1,060,291	13,022	31,026	153,123

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人以 下は粗付加価値 額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	123,452	109,860	-	13,592	-	109,860	-	61,723	H29年(30年) 21
-	110,213	97,437	-	12,776	-	97,437	-	52,893	H30年(R1年) 窯業・土石製品
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人
-	x	x	-	x	-	x	-	x	10～19人
-	x	x	-	x	-	x	-	x	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
39,004	5,106,403	4,958,518	87,786	56,281	3,818	5,047,207	157,281	1,324,244	H29年(30年) 22
57,243	5,545,231	5,382,943	68,881	87,787	5,620	5,537,030	164,309	1,350,125	H30年(R1年) 鉄
-	169,967	134,355	35,004	-	608	169,359	-	65,973	4～9人
-	540,489	504,662	23,102	9,598	3,127	527,764	-	133,831	10～19人
-	382,138	378,276	-	1,998	1,864	378,276	-	87,153	20～29人
-	1,740,228	1,721,062	10,775	8,370	21	1,774,791	27,110	256,297	30～49人
51,205	565,364	510,062	-	55,302	-	530,112	37,923	187,638	50～99人 鋼
6,038	2,147,045	2,134,526	-	12,519	-	2,156,728	99,276	619,233	100人以上
-	75,378	74,763	615	-	-	75,378	-	39,321	H29年(30年) 23
-	209,726	201,361	8,365	-	-	209,834	x	105,901	H30年(R1年) 非鉄金属
-	56,841	x	x	-	-	56,841	-	41,391	4～9人
-	x	x	x	-	-	x	-	x	10～19人
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	50～99人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
234,252	7,747,959	6,588,001	802,015	355,208	2,735	7,394,064	145,141	3,587,507	H29年(30年) 24
262,361	7,780,759	6,591,769	804,993	381,971	2,026	7,418,432	158,930	3,372,090	H30年(R1年) 金属製品
-	558,773	398,695	148,670	11,395	13	547,365	-	302,895	4～9人
-	1,005,362	750,316	231,731	22,925	390	982,047	-	529,103	10～19人
-	993,175	852,757	139,232	1,186	-	991,989	-	472,590	20～29人
15,825	793,988	491,577	285,210	16,166	1,035	772,366	34,437	352,350	30～49人
27,866	1,816,142	1,783,156	150	32,248	588	1,791,681	63,207	697,661	50～99人
218,670	2,613,319	2,315,268	-	298,051	-	2,332,984	61,286	1,017,491	100人以上

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に 関連する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
25 は ん 用 機 械	H29年(30年)	13	314	314	-	119,499	512,352	x	x	x	x
	H30年(R1年)	11	115	115	-	39,490	85,484	-	-	-	-
	4～9人	6	36	36	-	13,668	29,934	-	-	-	-
	10～19人	4	51	51	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	1	28	28	-	x	x	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械	H29年(30年)	61	1,244	1,240	4	446,898	1,394,091	922,847	6,704	15,336	60,453
	H30年(R1年)	61	1,426	1,423	3	538,087	1,778,104	991,762	9,711	21,966	339,164
	4～9人	30	187	184	3	64,062	58,797	-	-	-	-
	10～19人	13	189	189	-	71,496	135,110	-	-	-	-
	20～29人	10	239	239	-	84,127	211,690	-	-	-	-
	30～49人	1	48	48	-	x	x	x	x	x	x
	50～99人	5	313	313	-	120,202	197,337	132,081	3,536	9,130	49,931
	100人以上	2	450	450	-	x	x	x	x	x	x
27 業 務 用 機 械	H29年(30年)	11	250	245	5	108,915	311,129	x	x	x	x
	H30年(R1年)	11	294	289	5	112,845	316,565	x	x	x	x
	4～9人	7	49	44	5	13,514	14,208	-	-	-	-
	10～19人	2	29	29	-	x	x	-	-	-	-
	20～29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30～49人	1	39	39	-	x	x	x	x	-	x
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	1	177	177	-	x	x	x	x	x	x
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	H29年(30年)	4	46	45	1	16,673	8,903	-	-	-	-
	H30年(R1年)	4	38	37	1	15,258	8,567	-	-	-	-
	4～9人	3	18	17	1	x	x	-	-	-	-
	10～19人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～29人	1	20	20	-	x	x	-	-	-	-
	30～49人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50～99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人以 下は粗付加価値 額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	771,306	743,385	23,390	4,531	-	770,189	x	231,904	H29年(30年) 25
-	170,654	139,672	28,185	2,797	-	167,857	-	78,861	H30年(R1年) は
-	61,713	56,484	2,432	2,797	-	58,916	-	29,425	4 ~ 9 人 ん
-	x	x	x	-	-	x	-	x	10 ~ 19 人 用
-	x	x	x	-	-	x	-	x	20 ~ 29 人 機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30 ~ 49 人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 ~ 99 人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100 人以上
2,683	2,265,529	2,041,882	183,532	39,704	411	2,228,340	38,170	778,513	H29年(30年) 26
2,407	2,688,597	2,456,724	193,440	38,246	187	2,649,632	54,206	791,167	H30年(R1年) 生
-	192,339	126,502	61,485	4,305	47	187,987	-	123,701	4 ~ 9 人 産
-	280,739	205,219	45,000	30,520	-	250,219	-	134,840	10 ~ 19 人 用
-	395,389	309,650	85,338	261	140	394,988	-	170,091	20 ~ 29 人 機
-	x	x	-	-	-	x	x	x	30 ~ 49 人 械
2,407	418,999	414,222	1,617	3,160	-	414,474	14,995	190,955	50 ~ 99 人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100 人以上
x	512,088	338,942	x	x	-	350,696	x	187,649	H29年(30年) 27
x	513,564	287,416	3,352	222,796	-	284,097	x	170,308	H30年(R1年) 業
-	36,763	33,411	3,352	-	-	36,763	-	20,884	4 ~ 9 人 務
-	x	x	-	x	-	x	-	x	10 ~ 19 人 用
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 ~ 29 人 機
-	x	x	-	x	-	x	x	x	30 ~ 49 人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 ~ 99 人
x	x	x	-	x	-	x	x	x	100 人以上
-	17,671	11,849	5,822	-	-	17,671	-	8,119	H29年(30年) 28
-	15,918	11,009	4,909	-	-	15,918	-	6,807	H30年(R1年) 電
-	x	x	4,909	-	-	x	-	x	4 ~ 9 人 子
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 ~ 19 人 部
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20 ~ 29 人 品
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30 ~ 49 人 ・
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 ~ 99 人 デ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100 人以上 バ

(第2表の続き)

区分 産業 中分類	事業 所数	従 業 者 数			現金 給与 総額	原 材 料 使 用 額 等 ※内訳は従業者30人以上の事業所の数値					
		合 計	常用 労働者	個人 及び 無給 家族		合 計	原材料 使用額	燃料 使用額	電力 使用額	委託 生産費	製造等 に 関連する 外注費
	事業所	人	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
29 H29年(30年)	13	932	931	1	548,368	3,403,412	2,612,903	472	5,402	715,896	24
電 H30年(R1年)	15	992	990	2	528,312	2,999,841	2,428,934	539	20,301	479,376	107
4 ～ 9 人	4	24	22	2	4,621	7,220	-	-	-	-	-
気 10 ～ 19 人	5	74	74	-	20,149	34,087	-	-	-	-	-
機 20 ～ 29 人	2	49	49	-	x	x	-	-	-	-	-
械 30 ～ 49 人	3	109	109	-	27,381	52,413	x	539	x	x	107
50 ～ 99 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100 人以上	1	736	736	-	x	x	x	-	x	x	-
30 H29年(30年)	1	4	4	-	x	x	-	-	-	-	-
情 H30年(R1年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
報 4 ～ 9 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 10 ～ 19 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信 20 ～ 29 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機 30 ～ 49 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
械 50 ～ 99 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100 人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 H29年(30年)	13	573	572	1	229,100	639,576	427,908	4,153	15,201	136,521	1,349
輸 H30年(R1年)	14	589	588	1	233,751	639,082	425,946	4,556	15,915	137,048	2,510
送 4 ～ 9 人	1	4	3	1	x	x	-	-	-	-	-
用 10 ～ 19 人	5	66	66	-	19,246	32,431	-	-	-	-	-
機 20 ～ 29 人	1	27	27	-	x	x	-	-	-	-	-
械 30 ～ 49 人	3	105	105	-	42,856	88,850	x	x	x	x	x
50 ～ 99 人	3	222	222	-	92,376	188,936	113,597	2,508	10,252	62,152	427
100 人以上	1	165	165	-	x	x	x	x	x	x	x
32 H29年(30年)	5	37	36	1	9,422	23,070	-	-	-	-	-
そ H30年(R1年)	4	30	30	-	8,886	19,776	-	-	-	-	-
の 4 ～ 9 人	3	20	20	-	x	x	-	-	-	-	-
他 10 ～ 19 人	1	10	10	-	x	x	-	-	-	-	-
製 20 ～ 29 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造 30 ～ 49 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 ～ 99 人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100 人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

転売した 商品の 仕入額	製 造 品 出 荷 額 等					生産額	減価 償却額	付加 価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	区分 産業 中分類
	合 計	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
-	5,599,238	5,487,833	39,726	71,679	-	5,681,806	83,170	2,120,536	H29年(30年) 29
-	5,029,024	4,913,740	43,506	71,778	-	5,269,080	121,546	2,083,755	H30年(R1年) 電
-	18,951	11,231	7,658	62	-	18,889	-	10,863	4～9人 気
-	75,135	55,649	18,140	1,346	-	73,789	-	38,008	10～19人
-	x	x	x	x	-	x	-	x	20～29人 機
-	92,870	79,459	x	x	-	92,778	x	36,540	30～49人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人
-	x	x	-	x	-	x	x	x	100人以上
-	x	x	x	-	-	x	-	x	H29年(30年) 30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	H30年(R1年) 情
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4～9人 報
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10～19人 通
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 信
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 機
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 械
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上
370	1,111,338	1,087,553	23,415	370	-	1,111,742	54,499	391,282	H29年(30年) 31
410	1,107,657	1,079,483	27,764	410	-	1,108,852	77,932	363,484	H30年(R1年) 輸
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人 送
-	54,967	39,165	15,802	-	-	54,967	-	20,867	10～19人 用
-	x	x	-	-	-	x	-	x	20～29人 機
410	185,455	174,429	10,616	410	-	186,307	x	83,314	30～49人 械
-	384,937	383,591	1,346	-	-	384,479	21,312	162,556	50～99人
-	x	x	-	-	-	x	x	x	100人以上
-	50,155	50,155	-	-	-	50,155	-	25,077	H29年(30年) 32
-	41,524	41,524	-	-	-	41,524	-	20,137	H30年(R1年) そ
-	x	x	-	-	-	x	-	x	4～9人 の
-	x	x	-	-	-	x	-	x	10～19人
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20～29人 他
-	-	-	-	-	-	-	-	-	30～49人 製
-	-	-	-	-	-	-	-	-	50～99人 造
-	-	-	-	-	-	-	-	-	100人以上

第3表 産業細分類別統計表

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
総 数		553	13,744	5,031,434	17,768,373	29,602,352
09 食 料 品 製 造 業		25	913	288,874	1,095,647	1,671,596
912 肉加工品製造業		1	20	x	x	x
919 その他の畜産食料品製造業		1	8	x	x	x
932 野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）		1	77	x	x	x
949 その他の調味料製造業		2	136	x	x	x
961 精米・精麦業		1	18	x	x	x
969 その他の精穀・製粉業		1	5	x	x	x
972 生菓子製造業		4	66	37,113	36,276	43,505
973 ビスケット類・干菓子製造業		1	6	x	x	x
992 めん類製造業		3	15	3,850	4,038	9,246
993 豆腐・油揚げ製造業		2	62	x	x	x
995 冷凍調理食品製造業		1	378	x	x	x
996 そう（惣）菜製造業		1	22	x	x	x
997 すし・弁当・調理パン製造業		2	20	x	x	x
999 他に分類されない食料品製造業		4	80	25,521	73,652	94,559
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業		1	9	x	x	x
1023 清酒製造業		1	9	x	x	x
11 織 維 工 業		7	68	13,957	12,178	37,408
1158 上塗りした織物・防水した織物製造業		1	13	x	x	x
1161 織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む）		2	29	x	x	x
1168 セーター類製造業		1	4	x	x	x
1194 帆布製品製造業		1	4	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
1197 タオル製造業		1	10	x	x	x
1199 他に分類されない繊維製品製造業		1	8	x	x	x
12 木材・木製品製造業（家具を除く）		19	180	50,035	84,190	168,030
1211 一般製材業		4	42	x	x	x
1232 木箱製造業		2	22	x	x	x
1299 他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む)		13	116	29,025	34,281	91,264
13 家具・装備品製造業		12	246	69,905	283,275	446,429
1311 木製家具製造業（漆塗りを除く）		3	14	2,735	3,832	10,350
1312 金属製家具製造業		6	202	58,277	228,124	347,292
1391 事務所用・店舗用装備品製造業		2	18	x	x	x
1399 他に分類されない家具・装備品製造業		1	12	x	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		8	122	38,863	82,114	155,929
1433 壁紙・ふすま紙製造業		1	6	x	x	x
1453 段ボール箱製造業		4	90	30,641	75,399	133,085
1454 紙器製造業		3	26	x	x	x
15 印刷・同関連業		28	1,008	325,671	773,815	1,453,600
1511 オフセット印刷業（紙に対するもの）		20	827	266,319	724,036	1,296,318
1512 オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）		2	40	x	x	x
1513 紙以外の印刷業		4	122	32,328	17,839	78,154
1531 製本業		1	14	x	x	x
1532 印刷物加工業		1	5	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

(第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
16 化学工業		1	12	x	x	x
1642 石けん・合成洗剤製造業		1	12	x	x	x
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		37	997	376,400	1,358,048	2,397,802
1815 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業		3	35	10,754	11,109	29,249
1821 プラスチックフィルム製造業		2	25	x	x	x
1823 プラスチック床材製造業		1	13	x	x	x
1825 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業		3	22	4,205	8,447	18,803
1833 その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）		1	20	x	x	x
1891 プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業		17	701	264,600	963,833	1,734,953
1892 プラスチック製容器製造業		6	117	61,935	220,717	361,481
1897 他に分類されないプラスチック製品製造業		3	48	14,492	32,540	76,011
1898 他に分類されないプラスチック製品加工業		1	16	x	x	x
19 ゴム製品製造業		3	39	11,780	9,091	27,860
1933 工業用ゴム製品製造業		3	39	11,780	9,091	27,860
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		1	6	x	x	x
2071 袋物製造業（ハンドバッグを除く）		1	6	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業		4	56	17,554	53,142	110,213
2122 生コンクリート製造業		1	25	x	x	x
2181 碎石製造業		1	11	x	x	x
2194 鋳型製造業（中子を含む）		1	8	x	x	x
2199 他に分類されない窯業・土石製品製造業		1	12	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
22 鉄 鋼 業		42	1,588	695,356	4,030,060	5,545,231
2231 熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）		1	33	x	x	x
2238 伸線業		1	10	x	x	x
2251 銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）		5	295	102,822	355,864	610,861
2254 鍛工品製造業		17	930	448,488	1,879,750	2,788,800
2291 鉄鋼シャースリット業		14	285	113,256	1,486,786	1,738,094
2292 鉄スクラップ加工処理業		3	25	9,478	61,462	83,286
2299 他に分類されない鉄鋼業		1	10	x	x	x
23 非 鉄 金 属 製 造 業		11	159	45,266	93,221	209,726
2322 アルミニウム第2次製錬・精製業（アルミニウム合金製造業を含む）		1	4	x	x	x
2329 その他の非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）		1	8	x	x	x
2332 アルミニウム・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）		1	9	x	x	x
2352 非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）		2	18	x	x	x
2353 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業		3	36	11,134	25,438	59,362
2354 非鉄金属ダイカスト製造業（アルミニウム・同合金ダイカストを除く）		1	63	x	x	x
2355 非鉄金属鍛造品製造業		2	21	x	x	x
24 金 属 製 品 製 造 業		234	4,857	1,616,354	4,030,545	7,780,759
2422 機械刃物製造業		1	54	x	x	x
2423 利器工匠具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く）		48	755	240,271	392,107	874,825
2424 作業工具製造業		30	920	295,770	595,012	1,431,405
2425 手引のこぎり・のこ刃製造業		4	30	9,740	13,974	35,626
2426 農業用器具製造業（農業用機械を除く）		5	57	12,105	36,072	71,931
2429 その他の金物類製造業		8	523	167,614	860,869	1,209,531
2431 配管工事用附属品製造業（バルブ、コックを除く）		1	6	x	x	x
2432 ガス機器・石油機器製造業		5	211	60,689	284,083	402,449

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

(第3表の続き)

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2442 建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）		6	109	32,699	68,918	130,838
2445 建築用金属製品製造業（サッシ、ドア、建築用金物を除く）		27	563	205,944	664,318	1,389,172
2446 製缶板金業		13	207	61,488	67,332	202,408
2451 アルミニウム・同合金プレス製品製造業		1	20	x	x	x
2452 金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）		36	620	213,258	640,943	1,026,819
2461 金属製品塗装業		12	197	66,006	59,272	173,515
2462 溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）		1	21	x	x	x
2464 電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）		10	251	92,417	94,806	257,004
2465 金属熱処理業		1	9	x	x	x
2469 その他の金属表面処理業		5	45	9,913	4,735	21,078
2479 その他の金属線製品製造業		6	36	9,342	11,823	33,343
2481 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業		8	105	36,042	41,242	111,906
2492 金属製スプリング製造業		1	9	x	x	x
2499 他に分類されない金属製品製造業		5	109	51,475	139,344	236,461
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業		11	115	39,490	85,484	170,654
2523 油圧・空圧機器製造業		1	28	x	x	x
2531 動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）		1	7	x	x	x
2532 エレベーター・エスカレーター製造業		1	5	x	x	x
2592 弁・同附属品製造業		1	7	x	x	x
2593 パイプ加工・パイプ附属品加工業		2	23	x	x	x
2596 他に分類されないはん用機械・装置製造業		1	5	x	x	x
2599 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）		4	40	15,316	13,030	41,695
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業		61	1,426	538,087	1,778,104	2,688,597
2611 農業用機械製造業（農業用器具を除く）		10	465	174,022	867,715	1,160,251
2621 建設機械・鉱山機械製造業		1	7	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
2635 縫製機械製造業		1	55	x	x	x
2641 食品機械・同装置製造業		1	9	x	x	x
2644 印刷・製本・紙工機械製造業		1	22	x	x	x
2652 化学機械・同装置製造業		1	7	x	x	x
2661 金属工作機械製造業		3	113	39,767	98,922	190,874
2662 金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）		1	10	x	x	x
2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）		7	45	12,979	7,329	34,208
2664 機械工具製造業（粉末や金業を除く）		3	19	4,840	1,917	11,047
2672 フラットパネルディスプレイ製造装置製造業		1	10	x	x	x
2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業		21	270	111,907	136,305	367,948
2692 非金属用金型・同部分品・附属品製造業		8	156	61,376	66,449	178,345
2699 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業		2	238	x	x	x
27 業務用機械器具製造業		11	294	112,845	316,565	513,564
2721 サービス用機械器具製造業		1	9	x	x	x
2732 はかり製造業		1	177	x	x	x
2734 精密測定器製造業		4	44	13,538	9,703	50,458
2739 その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業		4	57	16,600	42,921	93,370
2743 医療用品製造業（動物用医療機械器具を含む）		1	7	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		4	38	15,258	8,567	15,918
2821 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業		1	4	x	x	x
2841 電子回路基板製造業		1	8	x	x	x
2842 電子回路実装基板製造業		1	20	x	x	x
2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業		1	6	x	x	x

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

産業細分類	区分	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等
		事業所	人	万円	万円	万円
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業		15	992	528,312	2,999,841	5,029,024
2914 配電盤・電力制御装置製造業		2	46	x	x	x
2922 内燃機関電装品製造業		1	33	x	x	x
2929 その他の産業用電気機械器具製造業（車両用、船舶用を含む）		1	4	x	x	x
2931 ちゅう房機器製造業		2	23	x	x	x
2932 空調・住宅関連機器製造業		4	819	482,039	2,921,968	4,862,171
2939 その他の民生用電気機械器具製造業		1	20	x	x	x
2942 電気照明器具製造業		2	24	x	x	x
2999 その他の電気機械器具製造業		2	23	x	x	x
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		14	589	233,751	639,082	1,107,657
3113 自動車部分品・附属品製造業		13	585	x	x	x
3191 自転車・同部分品製造業		1	4	x	x	x
32 そ の 他 の 製 造 業		4	30	8,886	19,776	41,524
3252 人形製造業		1	9	x	x	x
3253 運動用具製造業		3	21	x	x	x

注１：事業所数・従業者数については、令和元年６月１日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

第4表 金属関係業種の製造品目別産出事業所数及び出荷額

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
221116 形鋼（鋼矢板、リム・リングバー、サッシバーを含む）		1	x
221121 大形・中形棒鋼		1	x
221168 鉄くず		28	22,166
225111 機械用銑鉄铸件		5	536,627
225119 その他の銑鉄铸件		2	x
225411 鍛工品		14	2,408,899
225491 鍛工品（賃加工）		7	38,265
229111 鉄鋼切断品（溶断を含む）		15	1,682,047
229191 鉄鋼切断（賃加工）		6	25,814
229211 鉄スクラップ加工処理品		6	89,211
229991 他に分類されない鉄鋼品（賃加工）		2	x
232211 アルミニウム再生地金、アルミニウム合金		1	x
232991 その他の非鉄金属第2次製錬・精製（賃加工）		1	x
233211 アルミニウム圧延製品		1	x
233212 アルミニウム押出し品（抽伸品を含む）		1	x
233291 アルミニウム・同合金圧延（賃加工）		1	x
233919 その他の非鉄金属・同合金展伸材		1	x
235111 銅・同合金铸件		1	x
235211 アルミニウム・同合金铸件		1	x
235219 その他の非鉄金属铸件		1	x
235311 アルミニウム・同合金ダイカスト		3	54,852
235411 亜鉛ダイカスト		3	99,457
235591 非鉄金属鍛造品（賃加工）		2	x
239931 非鉄金属くず		9	1,928
242111 食卓用ナイフ・フォーク・スプーン（めっき製を含む）		1	x
242212 合板・木材加工機械用刃物		1	x
242219 その他の機械刃物		3	138,932
242311 理髪用刃物		4	40,280

注1：事業所数については、令和元年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成30年の年間の数値

(第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
242312 ほう丁		6	121,553
242313 ナイフ類		1	x
242314 はさみ		17	191,145
242315 工匠具		15	112,667
242316 つるはし、ハンマ、ショベル、スコップ、バール（園芸用を含む）		9	77,865
242319 その他の利器工匠具、手道具		16	154,394
242391 利器工匠具・手道具（賃加工）		9	18,244
242411 作業工具		34	1,354,484
242412 やすり		1	x
242491 作業工具（賃加工）		15	43,628
242511 手引のこぎり		7	53,020
242512 金切のこ刃		1	x
242591 手引のこぎり・のこ刃（賃加工）		1	x
242611 農業用器具		9	65,577
242612 農業用器具部分品		3	1,200
242691 農業用器具・同部分品（賃加工）		4	18,809
242912 建築用金物		11	562,212
242913 架線金物		3	33,844
242919 他に分類されない金物類		9	479,766
242991 その他の金物類（賃加工）		5	10,917
243111 金属製管継手		1	x
243191 配管工事用附属品（賃加工）		1	x
243221 石油ストーブ		2	x
243231 ガス機器・石油機器の部分品・附属品		8	410,028
243312 温水ボイラ		1	x
243391 温風・温水暖房装置（賃加工）		1	x
243911 暖房用・調理用器具		1	x

注1：事業所数については、令和元年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成30年の年間の数値

(第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
243919 その他の暖房・調理装置部分品		2	x
243991 その他の暖房・調理装置・同部分品（賃加工）		1	x
244219 その他の建設用金属製品		9	129,188
244291 建設用金属製品（賃加工）		3	2,674
244311 住宅用アルミニウム製サッシ		1	x
244319 その他のアルミニウム製サッシ		1	x
244513 建築用板金製品		17	374,165
244519 その他の建築用金属製品		11	691,094
244591 建築用金属製品（賃加工）		13	49,225
244611 板金製タンク		1	x
244619 その他の製缶板金製品		10	139,053
244692 金属板加工（賃加工）		10	47,701
245111 アルミニウム製機械部分品（機械仕上げをしないもの）		2	x
245191 打抜・プレス加工アルミニウム・同合金製品（賃加工）		1	x
245211 打抜・プレス機械部分品（機械仕上げをしないもの）		15	311,426
245219 その他の打抜・プレス金属製品		26	709,394
245291 打抜・プレス加工金属製品（賃加工）		20	70,492
246191 金属製品塗装・エナメル塗装・ラッカー塗装（賃加工）		14	183,544
246291 溶融めっき（賃加工）		1	x
246491 電気めっき（賃加工）		11	259,725
246591 金属熱処理（賃加工）		1	x
246919 その他の金属表面処理		1	x
246993 金属研磨、電解研磨、シリコン研磨（賃加工）		5	14,097
246994 その他の金属表面処理（賃加工）		2	x
247119 その他のくぎ		1	x
247191 くぎ（賃加工）		1	x
247911 鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む）		2	x

注1：事業所数については、令和元年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成30年の年間の数値

(第4表の続き)

製造品目名	区分	産出 事業所数	製造品 出荷額
		事業所	万円
247919 他に分類されない線材製品		6	50,217
247991 その他の金属線製品（賃加工）		3	8,922
248111 ボルト、ナット		7	80,350
248112 リベット		1	x
248119 その他のボルト・ナット等関連製品		2	x
248191 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等（賃加工）		5	30,032
249213 線ばね		1	x
249219 その他のばね		2	x
249291 金属製スプリング（賃加工）		1	x
249912 金属板ネームプレート		1	x
249919 その他の金属製品		7	208,268
249991 他に分類されない金属製品（賃加工）		7	36,262

注1：事業所数については、令和元年6月1日現在の数値。製造品出荷額については、平成30年の年間の数値

第5表 地区別結果表

区分 町名	事業 所数	従業 者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製 造 品 出 荷 額 等				
					総 額	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他 収入額	くず・ 廃物の 出荷額
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	553	13,744	5,031,434	17,768,373	29,602,352	26,889,194	1,432,425	1,272,900	7,833
三条地区	413	9,361	3,378,797	12,103,289	20,193,570	18,768,218	932,452	485,855	7,045
栄地区	95	3,204	1,267,468	4,510,098	7,075,781	6,116,767	433,964	524,462	588
下田地区	45	1,179	385,169	1,154,986	2,333,001	2,004,209	66,009	262,583	200

注1：事業所数・従業者数については、令和元年6月1日現在の数値。それ以外の項目については、平成30年の年間の数値

第6表 工業用地統計表（事業所敷地面積及び建築面積）（従業者30人以上）

区分 年次	事業所数	敷地面積		建築面積		延建築面積	
		実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率
	事業所	m ²	%	m ²	%	m ²	%
平成23年	90	1,247,334	△ 5.7	※	－	※	－
24年	85	1,293,034	3.7	510,654	－	695,295	－
25年	93	1,341,505	3.7	514,510	0.8	706,779	1.7
26年	94	1,306,059	△ 2.6	506,537	△ 0.8	691,497	△ 0.5
27年	99	1,212,262	△ 7.2	※	－	※	－
29年	96	1,335,838	10.2	※	－	※	－
30年	101	1,391,626	4.2	※	－	※	－
令和元年	100	1,420,299	2.1	※	－	※	－

注1：※印について、平成29年、平成30年、2019年工業統計調査及び経済センサス-活動調査に建築面積及び延建築面積の調査項目がないため、平成23年、平成27年、平成29年、平成30年、令和元年は未集計

注2：敷地面積、建築面積及び延建築面積については、平成29年、平成30年及び令和元年は6月1日現在、それ以外はその年の12月31日現在の数値

注3：27年は個人経営調査票による調査分は含まない。

第7表 工業用水統計表（1日当たり水源別用水量）（従業者30人以上）

区分 年次	事業所数	合 計					
		工業用水道	上水道	井戸水	その他	回収水	
	事業所	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
平成22年	90	3,856	－	2,674	1,022	13	147
23年	90	4,073	－	2,662	1,258	－	153
24年	85	4,343	－	2,923	1,198	38	184
25年	93	4,301	－	2,874	1,181	11	235
26年	94	4,542	－	3,128	1,109	48	257
27年	99	4,450	－	2,998	1,142	53	257
29年	96	3,686	－	2,687	979	20	※
30年	101	3,412	－	2,477	929	6	※
令和元年	100	3,804	－	2,761	1,036	7	※

注1：※印の平成29年以降の工業統計調査では「回収水」について調査していない。

注2：27年は個人経営調査票による調査分は含まない。

調査期間 2018年1月～12月

2018年1月1日

※2018年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、2018年を最も多く含む決算期間（12か月）で記入してください。
なお、その場合の「年初・年末」はそれぞれ「期首・期末」で記入してください。

(1) 個人業主として常勤で勤務している人
個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を営んでいる人を行います。そのうち1人を個人業主とし、他の人は「正社員・正職員」として働く人としてください。
無給家族従業員とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常勤で働いている人

- 7 現金給与総額
貴事業所が支払っている給与等（派遣会社への支払額などを含みます）について、月、組合費などを差し引かない金額を記入してください。

- (1) 「常用雇用者及び有給休職員のうち」の項
- 労働契約、基本協約、給与規則などに、あらかじめ定められている給与条件に準拠するもの
× 現物支給したもの、専攻所見習いの社会受給料、非常勤の役員に対する報酬
「常用雇用者及び有給休職員のうち」とは、事業所に従事している基本的な、随手当り特別

- (2) ①その他の給与額等
常用雇用業者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額（出向元企業・派遣会社への支払額など）、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する自相類などを記入してください。

- 8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
選択した記入方法を○で囲んでください。9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

- 9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び販売した商品の仕入額
8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。
(1)「原材料使用額」

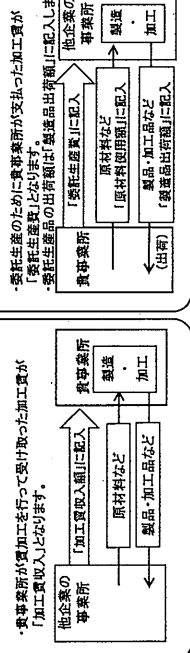
- 10 有形固定資産
食事業所が所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを含む)の帳簿価額を、価方法(「消費税込み」「消費税抜き」)に換算して記入して、選択した評価方法で算出する。

- 12 製造品の出た
8月での選択
「消費税抜き」による金額を記入してください。
在庫額等
費移込み」
部分品、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。

- [illegible]

- 転売品とは、「他の事業所から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。
・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。

- た。しかし、食料品の真空中包装及び医薬品の小分けを行なった場合は製造行為と見なし、転売品には含まれず、其他の食品等（「惣菜生産（外注加工）」）は、食事業所が、食事業所の所有する原材料又は製品を他の企業に委託された主要原料を使用して加工し、あるいは他企業の事業所の所有する材料を使用して加工することになります。
- 「加工」とは
- 食事業所が、食事業所の所有する原材料又は製品を他の企業に委託された主要原料を使用して加工し、あるいは他企業の事業所の所有する材料を使用して加工することになります。
- ることをいいます。



補助用紙

「10 製造品出荷額等」について、表面に記入しきれない場合は、こちらを用いてください。
なお、表面の計欄(★)には、ここに記入した分を含めた金額を記入してください。
8項での選択「消費税込み」「消費税抜き」に応じた金額を記入してください。

[illegible]

イ 加工賃収入額(年間)

[illegible]

ウ その他収入額(年間)

番 号	その収入の品名	金 額 (単位:万円)				
		千	百	十	個	円
①						

事業所の名称

・調査期間が「年間」となっている事項については、2018年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。

※2018年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、2018年を最も多く含む決算期間(12か月)で記入してください。

「転売品」とは

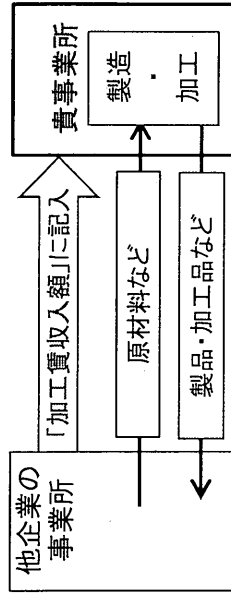
「他の事業所」から「入入れて」「そのまま」販売したものをいいます。

- ・「他の事業所」は同一企業に属する他の事業所を含みます。
・「そのままで」は検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う製造加工工程を要せず、そのままの状態で販売されるものを指します。
ただし、食料品の原材料が包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なし、販売品には含まれません。

「賃加工」とは

貴事業、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。

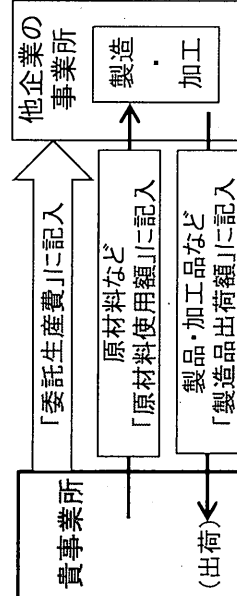
- ・貴事業所が賃加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。



「委託生産(外注加工)」とは

貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。

- ・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
- ・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。



三 条 市 の 工 業

発 行	三	条	市
発 行 年 月	令 和	3 年	2 月
編 集	三 条 市	総 務 部	係
	財 務 課	統 計 ・ 契 約	
